

# 特記仕様書

## 第1条 適用範囲

本特記仕様書は、多気町が実施する「令和7年度 統合小学校整備事業 敷地造成等設計業務委託」に適用する。

本業務に適用する共通仕様書は、三重県業務委託共通仕様書とする。

## 第2条 業務の目的

本業務は、既発注の測量結果を基に造成設計における基本設計、実施設計等を行うものである。加えて、開発協議等の各種法規制への資料作成する事を目的とする。

## 第3条 業務内容及び作業の進め方

### 1. 業務実施箇所

多気町 相可一区 地内

### 2. 業務項目

#### 1 工事前測量

3級水準測量、現地測量、路線測量、流末河川の現地計測

#### 2 地質調査

10か所、各種試験

#### 3 基本設計

流末河川検討、造成基本設計（設計条件の検討、施設計画・配置計画等）調整池予備設計、関係各所協議

#### 4 実施設計

設計条件の検討・整理、整地設計、防災設計、道路設計、排水設計、緑地設計、数量計算、土量計算、調整池詳細設計（オープン式、自然流下）、関係機関打合せ

### 3. 業務内容

「測量業務」

- ・基準点設置位置及び設置方法は、他の調査や工事用測量等に利用できるよう選定し、監督員と協議のうえ決定すること。
- ・縦横断測量については、土量計算等を踏まえ適切に行うこと。

「地質調査」

- ・造成設計に必要な土質ボーリングと試験を行う。なお、ボーリング位置については、設計上必要な位置を選定すること。

「基本設計・実施設計」

(1) 設計条件設定・検討・整理

- ・本設計を始めるに当たり、基本計画の内容を精査するとともに、発注者の計画及び新たな条件を把握・検討し、設計条件を設定すること。

(2) 施設計画・配置計画

- ・施設配置計画については、発注者の意向及び各種の法規制に適合する計画とすること。

(3) 整地設計

- ・土工バランスを考慮した造成計画とすること。土質調査の結果を基に土質区分、土量変化率について検討を行い、監督員との協議により土量変化率を決定すると共に、最終的な土工量の調整方法について検討を行い、造成設計を行うこと。

(4) 防災設計

- ・対象地の測量図、地質調査等の結果に基づき平面・断面設計を行い調整池容量、構造物について形式及び寸法の決定、概略数量計算等の調整池予備設計を実施する。調整池容量算定書、構造物検討書、概略構造図、平面図、横断図、数量計算書、概算工事費等を作成する。
- ・調整池下流の水路断面への影響を確認し、断面不足等の場合は改良方法を検討する。
- ・河川管理者等関係機関との協議資料を作成する。
- ・調整池容量は、流末調査結果等をもとに流下能力を算出し、各種基準を満足する調整容量・堆砂容量を確保する計画を行うこと。
- ・保水機能の低下を補うために必要に応じ利水容量等の確保する必要がある調整池については、その容量及び将来の運用方法について検討を行い、関係権利者との協議の結果を踏まえ、必要容量の算定を行うこと。
- ・工事中については、濁水処理施設・沈砂池及びその他防災施設等の段階的な対策を検討設計し、工事後については、各種法申請の完了確認時に必要な施設の計画及び設計を行うこと。

(5) 道路設計

- ・道路計画上、平面・縦断的コントロールとなる主要構造物について、必要に応じ形式の選定を行い、実施設計を行うものとする。
- ・適切な駐車場計画を策定し、それに至る経路について安全な交通が確保できるようにすること。
- ・各種インフラ施設の道路内への埋設を考慮して、施工区分、施工工程の設計を行うこと。

(6) 排水設計

- ・雨水排水設計は、計画流域分割図を作成し、現況流域と整合が図れるよう計画すること。
- ・排水施設は各種基準を満足する降雨条件・流出係数等を設定し施設規模、構造及び排水系統の検討し設計すること。
- ・汚水排水設計は、施設の位置を考慮の上、排水ルート検討を行うこと。

(7) 緑地設計

- ・緑地設計は、各種法令関係を確認するとともに地形、土質区分を考慮した緑化工法

の検討を行い、現地での採用区分を設計すること。

- ・工事工程及び各種法令関係を考慮した表土保全の計画を行うこと。

(8) 施工計画・工程計画

- ・周辺環境への影響等を考慮した掘削工法、処理方法等について検討を行うこと。
- ・工事用進入路は、周辺地域に影響が及ばないように配慮しながら、造成範囲、計画道路の計画状況も踏まえ適切な位置・形状について検討をおこなうこと。
- ・地区内の仮設道路については、運土計画を踏まえた段階的な計画を行うこと。
- ・各検討結果を踏まえ、全体工程及び段階的な工程を作成すること。

(9) 概算工事費積算

- ・土量計算結果を基に高低差、造成範囲等を考慮し、工期、施工性及び経済性により概算工事費算出を行うものとする。

第4条 管理技術者、照査技術者及び担当技術者

- 1 照査技術者を定め、照査を実施すること。
- 2 管理技術者は、技術士（都市及び地方計画部門）の資格保有者であり、本業務内容と同等の実績がある者でなければならない。
- 3 本業務は、多岐の技術分野に渡るため、管理技術者が総合的なとりまとめを行うとともに、造成、施工計画、道路設計等の各分野に対し実績のある担当者を配置すること。

第5条 成果品の提出

成果品提出部数は次のとおりとする。

- ①報告書（2部）
- ②設計図及び図面縮小版（2部）
- ③その他監督員が必要と認めたもの
- ④上記成果品等の電子データ

第6条 情報漏洩防止について

- 1 本業務にて使用する情報機器を含めデータ等が外部へ流出しないよう十分管理するとともに、管理方法について報告するものとする。
- 2 本業務において知り得た事実及び資料については、発注者及び監督員の許可するものを除き秘密を遵守するものとする。

第7条 その他

- 1 本業務設計仕様は監督員の指示によるものとし、確認のうえ業務を進めること。
- 2 作業にあたって疑義が生じた時は、速やかに監督員と協議をおこなうこと。
- 3 本業務を遂行するにあたり、受注者は、積極的に関係者・関係機関との調整をおこなうこと。また、監督員と関係機関との打合せ協議等に、監督員から要請があった場合は出席すること。
- 4 成果品納入後に、不具合・間違い等が発見された場合については、受注者の責任において、速やかに修正をおこなうこと。
- 5 その他、不明な点については監督員と協議のうえで決定すること。